



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場会社名 西川計測株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 俊弥 (TEL) 03-3453-1331
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	4,160	20.0	42	—	45	—	△20	—
22年6月期第1四半期	3,466	△31.0	△90	—	△86	—	△361	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△5 95	—
22年6月期第1四半期	△105 43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	10,073	3,796	37.7	1,108 79
22年6月期	12,244	3,896	31.8	1,137 84

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 3,796百万円 22年6月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0 00	—	25 00	25 00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		0 00	—	25 00	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	11.7	0	—	10	△82.6	△30	—	△8 76
通期	22,500	2.5	590	△13.1	600	△14.0	300	—	87 61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年6月期1Q	3,432,475株	22年6月期	3,432,475株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年6月期1Q	8,293株	22年6月期	8,293株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年6月期1Q	3,424,182株	22年6月期1Q	3,424,345株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことや、政府の景気刺激策の効果などにより、製造業の一部業種において業績回復基調があるものの、米国やEU加盟国における景気下振れ懸念、円高基調などの不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

しかしながら、当計測・制御業界におきましては、公共、エネルギーなどのインフラ関連は堅調に推移しており、また自動車関連をはじめとした製造業の設備投資にもやや緩和の兆しが見えてまいりました。

このような環境のもとで当社は、安定した需要の見込まれる上水道、都市ガス、電力等公益事業関連に加え、研究開発投資が堅調な食品・薬品分野へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は61億74百万円（前年同四半期比25.7%増）、売上高は41億60百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加ならびに利益率の改善等により、営業利益42百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）、経常利益45百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）となりましたが、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用等の影響もあり四半期純損失20百万円（前年同四半期は四半期純損失3億61百万円）となりました。

また、当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

②第1四半期会計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて20.8%減少し81億34百万円となりました。これは、たな卸資産が5億56百万円増加した一方、現金及び預金が16億67百万円、受取手形及び売掛金が11億14百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.1%減少し19億38百万円となりました。これは、資産除去債務の影響等により差入保証金が38百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて17.7%減少し100億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて27.3%減少し54億84百万円となりました。これは、前受金が1億71百万円増加した一方、買掛金が20億25百万円、未払法人税等が2億25百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.2%減少し7億92百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少16百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.8%減少し62億76百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.6%減少し37億96百万円となりました。これは、利益剰余金が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成22年8月17日付発表「平成22年6月期決算短信（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益は37百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,811	2,840,112
受取手形及び売掛金	5,136,385	6,251,002
商品及び製品	1,647,488	1,090,971
前払費用	34,719	33,509
前渡金	13,020	—
繰延税金資産	114,567	50,054
その他	19,062	3,056
貸倒引当金	△3,636	△4,196
流動資産合計	8,134,418	10,264,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,338	159,177
機械及び装置(純額)	1,374	1,582
工具、器具及び備品(純額)	25,041	25,777
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	5,359	5,660
有形固定資産合計	196,286	198,370
無形固定資産		
特許権	625	662
ソフトウェア	19,696	22,500
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	4,089	4,368
無形固定資産合計	36,494	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	620,660	613,458
破産更生債権等	7,702	7,702
繰延税金資産	274,446	280,871
差入保証金	298,155	336,638
役員に対する保険積立金	508,914	507,387
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△7,335	△7,335
投資その他の資産合計	1,705,943	1,742,122
固定資産合計	1,938,724	1,980,108
資産合計	10,073,142	12,244,617

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,383,225	6,409,175
リース債務	2,318	2,318
未払金	122,530	107,114
未払費用	100,773	109,591
未払法人税等	89,917	315,198
未払消費税等	11,591	26,482
前受金	576,175	404,298
預り金	43,198	99,134
賞与引当金	146,450	—
役員賞与引当金	2,411	53,963
工事損失引当金	301	1,129
受注損失引当金	4,017	4,380
その他	1,499	6,148
流動負債合計	5,484,407	7,538,935
固定負債		
退職給付引当金	700,785	717,680
リース債務	7,179	7,759
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	792,044	809,519
負債合計	6,276,451	8,348,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,393,077	2,499,065
自己株式	△3,644	△3,644
株主資本合計	3,774,034	3,880,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,656	16,140
評価・換算差額等合計	22,656	16,140
純資産合計	3,796,690	3,896,162
負債純資産合計	10,073,142	12,244,617

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,466,575	4,160,806
売上原価	2,801,718	3,350,541
売上総利益	664,856	810,264
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,759	4,762
広告宣伝費	3,056	1,402
支払手数料	23,005	25,725
受注前活動費	53,868	48,916
交通費	24,128	27,309
役員報酬	30,300	30,300
役員賞与引当金繰入額	—	2,411
給料及び手当	391,641	405,199
退職給付費用	18,819	18,329
福利厚生費	55,800	56,403
交際費	5,218	6,396
通信費	12,224	11,687
消耗品費	11,049	13,702
租税公課	6,306	7,285
賃借料	89,773	87,335
減価償却費	7,398	8,084
その他	17,114	12,599
販売費及び一般管理費合計	755,463	767,848
営業利益又は営業損失(△)	△90,606	42,415
営業外収益		
受取利息	254	322
受取配当金	1,894	658
その他	2,039	2,718
営業外収益合計	4,187	3,698
営業外費用		
支払利息	199	185
その他	16	32
営業外費用合計	215	218
経常利益又は経常損失(△)	△86,634	45,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,201	559
特別利益合計	2,201	559
特別損失		
投資有価証券評価損	303,332	1,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,817
特別損失合計	303,332	39,688
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△387,765	6,768
法人税、住民税及び事業税	9,037	84,997
法人税等調整額	△35,761	△57,846
法人税等合計	△26,723	27,151
四半期純損失(△)	△361,041	△20,383

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△387,765	6,768
減価償却費	10,514	11,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,591	△16,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,201	△559
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△460	△827
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△320	△362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,340	146,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,954	△51,552
受取利息及び受取配当金	△2,148	△980
支払利息	199	185
投資有価証券評価損益 (△は益)	303,332	1,870
売上債権の増減額 (△は増加)	1,222,269	1,114,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△880,391	△556,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,128,669	△2,025,950
前渡金の増減額 (△は増加)	△47,209	△13,020
前受金の増減額 (△は減少)	20,737	171,876
未払金の増減額 (△は減少)	△40,605	△4,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,157	△14,891
その他	△62,558	△94,083
小計	△1,945,455	△1,289,333
利息及び配当金の受取額	2,148	980
利息の支払額	△26	△185
法人税等の支払額	△203,806	△302,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,139	△1,591,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,293	△3,161
有形固定資産の売却による収入	578	—
無形固定資産の取得による支出	△2,743	△294
投資有価証券の取得による支出	△13,948	△2,798
貸付けによる支出	△250	—
貸付金の回収による収入	40	40
差入保証金の差入による支出	△1,144	△838
差入保証金の回収による収入	910	599
保険積立金の積立による支出	—	△1,526
その他	△2,193	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,045	△7,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△390,000
リース債務の返済による支出	△433	△579
配当金の支払額	△65,018	△67,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,548	△67,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,844,636	△1,667,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,714	2,840,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,078	1,172,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)
制御・情報機器システム	1,823,769
計測器	802,978
分析機器	1,299,292
産業機器その他	234,766
合計	4,160,806